

学校推薦型選抜〔総合学科専門学科推薦〕

2025 年度過去問題（小論文）

問. 下記の文章は、「食品ロス削減 「飽食」の弊害をなくすために」というタイトルの社説記事です。この記事のように、日本では年間 500 万トン以上の食料が廃棄されています。一方で、国内外における食糧難の課題は増大してきています。こうした問題に対して、今後食料ロスを減らしていくにはどうすべきか、自身の経験なども踏まえ、あなたの考えを 800 字以内で述べなさい（字数には句読点を含む）。

本来は食べられるのに廃棄される食品ロスは、食料の多くを輸入に頼る日本社会の重要な問題である。国民が食の大切さを改めて認識し、削減の取り組みを加速させたい。

2021 年度の食品ロスは、食品メーカーや外食産業などから出る事業系と家庭系を合わせて、推計 523 万トンだった。前年度より増えたのは 6 年ぶりだ。2021 年度は、コロナ禍の最中だった。行動制限で食品の需要予測が難しく、ロスが増加したという。経済活動が正常化した現在は、さらに増えている可能性がある。コロナ禍前の 2015～2019 年度の食品ロスは平均 614 万トンに上っていた。政府は 2000 年度の 980 万トンを 30 年度までに半減させる目標を掲げているが、達成するためには取り組みの強化が不可欠だ。

食品メーカーなどは、製造から賞味期限までの期間の 3 分の 1 を過ぎると廃棄する商慣習の見直しを進めてきた。製造から一定の時間を経た食品の値引きや季節商品の予約販売を行う小売店も増えている。これらの方策に加え、メーカーの余剰生産や小売店での売れ残り、返品で廃棄されるカップラーメンやレトルト食品などを活用する方策も課題となっている。政府はこうした食品の困窮者への寄付の推進に力を入れるという。

国内では子どもの 9 人に 1 人が貧困状態にあるとされる。食品の寄付を広げることで、食品ロス削減と同時に貧困家庭を支援することも期待できる。廃棄食品の寄付や、外食時の食べ残しの持ち帰りは、これまで十分に浸透しなかった。食中毒などの事故が発生した場合、メーカーや飲食店が責任を問われ、売り上げや客足に悪影響が及ぶことへの懸念があるからだという。メーカーや飲食店が、「寄付するより廃棄した方がリスクが少ない」という考えを改めるとともに消費者側も過度な安全意識を変えることが必要ではないか。

食品ロスは、「消費は美德」といわれた高度成長期や、バブル経済期を通じて増え続けた。回転すし店で商品に唾液をつける様子を撮影した動画を SNS に投稿するなど、食べ物を粗末に扱う悪質な行為は「飽食の時代」ならではだろう。食糧難にあえぐアフリカなどの途上国の現状を見るにつけ、国際的にも恥ずかしい限りだ。食べ物への感謝の気持ちや、「作りすぎない」「買いすぎない」という意識を社会全体で共有したい。

（出典：「社説：食品ロス削減 「飽食」の弊害をなくすために」『読売新聞』2024 年 1 月 14 日）